



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,338	12.9	21	△9.7	△43	—	△131	—
27年3月期第1四半期	6,501	△12.4	23	△21.3	8	△92.2	△138	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △313百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.97	—
27年3月期第1四半期	△11.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	32,044		11,543		36.0		964.87	
27年3月期	32,285		11,917		36.9		996.10	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 11,543百万円 27年3月期 11,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△3.4	130	△64.5	70	△83.5	△80	—	△6.69
通期	32,000	8.1	350	133.3	300	△11.5	△80	—	△6.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,938,639 株	27年3月期	12,938,639 株
28年3月期1Q	975,277 株	27年3月期	975,277 株
28年3月期1Q	11,963,362 株	27年3月期1Q	11,963,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は回復基調が続く一方、個人消費は株高・原油安等を背景とした消費者マインドの改善などから持ち直しているものの、緩慢なペースにとどまっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は4月の軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場が牽引する一方、中国や新興国の一部で景気減速による消費低迷が続いています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億38百万円（前年同期比12.9%増加）、営業利益21百万円（前年同期比9.7%減少）、経常損失43百万円（前年同期は8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円（前年同期は1億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## 【エンジン部品事業】

当第1四半期においてタイ子会社が稼働開始し、売上に寄与し始めましたが、グループ全体としては主に国内向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期と同水準となりました。利益面ではタイ子会社稼働に伴う工場、設備の減価償却費の発生等がマイナス要因となり、その結果、売上高52億6百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益96百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。

## 【機械装置事業】

自動車関連向け工作機械の売上は増加しましたが、利益面では仕入価格の上昇等により採算性が低下しました。また、新製品等の拡販を目的とした戦略価格での受注等により、利益率が悪化しました。その結果、売上高12億24百万円（前年同期比216.3%増加）、営業損失93百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

## 【環境機器事業】

売上高は微増でしたが、原価低減効果及び前期においてディスプレイシステムの一部部品のクレーム引当金を計上しているため、前年同期と比較して利益面では良化しました。その結果、売上高8億19百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益34百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

## 【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高87百万円（前年同期比7.8%減少）、営業利益5百万円（前年同期比42.6%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円（前連結会計年度末比0.7%）減少し、320億44百万円となりました。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円（前連結会計年度末比3.0%）減少し、142億65百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億41百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億円（前連結会計年度末比1.1%）増加し、177億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加2億91百万円によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円（前連結会計年度末比5.5%）増加し、125億5百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加3億円や未払金の増加2億75百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円(前連結会計年度末比6.1%)減少し、79億95百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少4億36百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円(前連結会計年度末比3.1%)減少し、115億43百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少1億83百万円や利益剰余金の減少1億91百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月  
1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定  
額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討  
した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼動し、それらにより製造される製品群から  
長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわたり均  
等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し  
ました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は76百万円の増加、経常損失  
及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ77百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217	3,100
受取手形及び売掛金	5,650	5,308
商品及び製品	998	1,036
仕掛品	2,304	2,505
原材料及び貯蔵品	1,492	1,515
繰延税金資産	271	120
未収入金	229	253
その他	550	430
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,707	14,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,466	11,439
減価償却累計額	△6,389	△6,437
建物及び構築物(純額)	5,077	5,001
機械装置及び運搬具	26,273	26,564
減価償却累計額	△21,021	△21,008
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,556
工具、器具及び備品	6,043	6,023
減価償却累計額	△5,713	△5,692
工具、器具及び備品(純額)	330	331
リース資産	1,756	1,770
減価償却累計額	△3	△27
リース資産(純額)	1,753	1,743
土地	2,189	2,185
建設仮勘定	1,516	1,492
有形固定資産合計	16,118	16,310
無形固定資産		
のれん	6	2
その他	74	77
無形固定資産合計	81	80
投資その他の資産		
投資有価証券	726	799
繰延税金資産	136	131
退職給付に係る資産	285	256
その他	236	207
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,377	1,388
固定資産合計	17,577	17,778
資産合計	32,285	32,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	3,985
短期借入金	3,000	3,300
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,189
1年内償還予定の社債	170	170
未払金	1,669	1,944
未払法人税等	75	52
賞与引当金	408	170
工事損失引当金	0	0
設備関係支払手形	71	44
その他	440	647
流動負債合計	11,858	12,505
固定負債		
社債	990	990
長期借入金	5,342	4,905
リース債務	1,669	1,658
繰延税金負債	205	165
役員退職慰労引当金	42	33
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	182	163
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	7,995
負債合計	20,368	20,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,730
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,847	10,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	360
為替換算調整勘定	553	369
退職給付に係る調整累計額	219	156
その他の包括利益累計額合計	1,068	886
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	11,543
負債純資産合計	32,285	32,044



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,501	7,338
売上原価	5,626	6,432
売上総利益	874	905
販売費及び一般管理費	851	884
営業利益	23	21
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
還付消費税等	23	-
その他	7	6
営業外収益合計	39	14
営業外費用		
支払利息	21	39
為替差損	10	22
減価償却費	8	16
その他	14	1
営業外費用合計	54	79
経常利益又は経常損失(△)	8	△43
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	9	△43
法人税、住民税及び事業税	48	54
法人税等調整額	100	33
法人税等合計	148	88
四半期純損失(△)	△138	△131
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	△131

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△138	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	63
為替換算調整勘定	55	△183
退職給付に係る調整額	16	△62
その他の包括利益合計	120	△182
四半期包括利益	△18	△313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△313
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,213	386	806	6,406	95	6,501	—	6,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	0	6	125	132	△132	—
計	5,213	393	806	6,413	220	6,633	△132	6,501
セグメント利益又は セグメント損失(△)	115	△74	△19	21	9	31	△8	23

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,206	1,224	819	7,250	87	7,338	—	7,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	381	—	381	117	499	△499	—
計	5,206	1,605	819	7,632	205	7,837	△499	7,338
セグメント利益又は セグメント損失(△)	96	△93	34	37	5	42	△21	21

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで68百万円、「環境機器事業」セグメントで3百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで4百万円減少しております。